

半 期 報 告 書

(第22期中)

カルナバイオサイエンス株式会社

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された期中レビュー報告書及び上記の半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【中間連結財務諸表】	11
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

期中レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年8月8日
【中間会計期間】	第22期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
【会社名】	カルナバイオサイエンス株式会社
【英訳名】	Carna Biosciences, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野公一郎
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町一丁目5番5号
【電話番号】	078-302-7039 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 山本詠美
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町一丁目5番5号
【電話番号】	078-302-7039 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 山本詠美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	500,570	315,642	1,625,889
経常損失 (△) (千円)	△868,405	△1,087,156	△1,126,283
親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失 (△) (千円)	△885,608	△1,094,118	△1,152,895
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△861,390	△1,026,469	△1,135,377
純資産額 (千円)	4,111,801	3,215,316	3,877,535
総資産額 (千円)	4,565,118	3,685,650	4,349,891
1株当たり中間(当期)純損失 (△) (円)	△53.81	△63.25	△68.62
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	89.9	87.2	89.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△938,544	△222,059	△1,677,464
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△6,854	△7,108	△11,376
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,222,158	279,068	1,182,027
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,684,625	3,026,030	2,889,101

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第22期中間連結会計期間及び第21期は潜在株式が存在しないため、第21期中間連結会計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(1) 当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、創薬事業においてはがん、免疫・炎症疾患を重点領域とした画期的な新薬の開発を目指して研究開発に取り組み、創薬支援事業においては新たなキナーゼ阻害薬創製のための製品・サービスを製薬企業等へ提供しています。創薬支援事業では安定的な営業キャッシュ・フローを獲得している一方で、創薬事業においては研究開発への先行投資を積極的に行っております。

当社は、BTK阻害剤AS-1763およびCDC7阻害剤monzosertib(AS-0141)のフェーズ1臨床試験を実施しておりますが、当連結会計年度の下半期以降(2024年7月1日以降)に必要なフェーズ1試験実施のための費用と今後の資金計画を検討した結果、当連結会計年度の下半期以降(2024年7月1日以降)に先行投資として実施する研究開発に必要な資金が当中間連結会計期間の末日時点の手許資金では十分でない可能性があることから、当中間連結会計期間の末日において継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在していると判断しております。

このような状況を改善するため、今後当社は、導出済みの創薬パイプラインからのマイルストーン収入および新たなライセンス契約締結による導出一時金の獲得や、創薬支援事業からの営業キャッシュ・フローによる資金確保に努めるとともに、必要に応じて、新たな資金調達を検討してまいります。そのうえで、先行投資として実施する研究開発はこれらの資金調達の状況をみながら実施することから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、創薬事業においては、アンメット・メディカル・ニーズの高い未だ有効な治療方法が確立されていない疾患を中心に、特にがん、免疫・炎症疾患を重点領域として画期的な新薬の開発を目指して研究開発に取り組み、また、創薬支援事業においては、新たなキナーゼ阻害薬創製のための製品・サービスを製薬企業等へ提供するため、営業活動に取り組んでおります。

創薬事業においては、がん領域でベストインクラスの可能性を有する次世代非共有結合型BTK阻害剤AS-1763に注力し、現在、患者様を対象とした臨床試験を米国で実施しています。またファーストインクラスを目指して、CDC7阻害剤monzosertib(AS-0141)の開発も進めており、患者様を対象とした臨床試験を日本で実施しています。免疫・炎症疾患領域では、当社が創出した、もう1つの非共有結合型BTK阻害剤sofnobrutinib(AS-0871)の開発を進め、健康成人を対象としたフェーズ1試験が2023年第4四半期に完了し、sofnobrutinibの導出活動を本格的に開始しております。また、当社は、米国ギリアド・サイエンシズ社(以下「ギリアド社」)に、当社が創出した新規脂質キナーゼDGK α 阻害剤のプログラムを導出しており、ギリアド社は現在、本プログラムから見出された開発中のDGK α 阻害剤GS-9911について、固形がん患者を対象としたフェーズ1試験を実施中です。さらに、住友ファーマ株式会社とは、精神神経疾患を標的とした創薬プログラムの共同研究を行っています。

臨床試験段階にある3つの医薬品候補化合物の開発の進捗状況は以下の通りです。

BTK阻害剤AS-1763(対象疾患：血液がん)

AS-1763は、フェーズ1試験として健康成人を対象とした単回投与用量漸増(SAD)パートおよび新製剤を用いたバイオアベイラビリティ(BA)パートをオランダで実施し、全ての用量で安全性、忍容性および良好な薬物動態プロファイルが確認されましたので、2023年8月に、米国において患者を対象としたフェーズ1b試験の投与を開始しました。当該フェーズ1b試験は2ライン以上の全身治療歴を有する慢性リンパ性白血病(CLL)・小リンパ球性リンパ腫(SLL)お

よびB細胞性非ホジキンリンパ腫（B-cell NHL）の患者を対象としており、用量漸増パートと拡大パートから構成されています。現時点で、9つの治験実施施設において患者の募集を行っており、今後、12施設まで拡大する予定です。すでに、用量漸増パートの最初の4用量群において、安全性、忍容性が確認されたため、5用量目（500 mg BID）に移行しております。

また、2024年6月に開催された欧州血液学会（European Hematology Association 2024 Hybrid Congress）において、治験主導医師であるテキサス大学MDアンダーソンがんセンター白血病科教授 Nitin Jain医師が、本フェーズ1b試験に関する初期データを発表しました。この初期データは、AS-1763の良好な安全性、薬物動態プロファイル、並びに共有結合型BTK阻害剤およびBCL2阻害剤を含む複数の標準的な全身療法による前治療歴を有する慢性リンパ性白血病に対する有効性を示唆しました。

2024年においては、フェーズ1b試験用量漸増パートを迅速に進め、拡大パートへの移行を前倒しで達成することを目指しております。

BTK阻害剤sofnobrutinib（AS-0871、対象疾患：免疫・炎症疾患）

sofnobrutinibのフェーズ1試験は、オランダで健康成人を対象として2021年中に完了したSAD試験および2021年12月から開始した反復投与用量漸増（MAD）試験の2つの試験として実施しました。2023年11月にMAD試験の臨床試験報告書が最終化され、これまで実施したフェーズ1試験の結果から、sofnobrutinibの安全性、忍容性、並びに良好な薬物動態プロファイルと薬力学作用が確認され、フェーズ2への移行が支持されました。sofnobrutinibについては、フェーズ2以降をライセンスアウトもしくは共同開発により実施することを目指しており、フェーズ1試験の結果を受けて、フェーズ2試験以降に必要な非臨床試験を実施しながら、パートナーリング活動を本格的に開始しています。

CDC7阻害剤monzosertib（AS-0141、対象疾患：固形がん）

monzosertibは日本国内で切除不能進行・再発または遠隔転移を伴う固形がん患者を対象としたフェーズ1試験を2021年から実施しています。当該フェーズ1試験は用量漸増パートおよび拡大パートの2段階に分かれており、現在、用量漸増パートを実施しています。用量漸増パートでは、1日2回、5日間連日経口投与、2日間休薬する投与スケジュールで、コホート3（80 mg BID）において、安全性、忍容性を確認いたしました。さらに、薬効を最大化するために、投与スケジュールを、2日間の休薬をしない連日投与に変更して用量漸増パートを開始し、最大耐用量（MTD）および拡大パートでの推奨用量・用法を決定する予定です。すでに、最初の用量群（50 mg BID）において、安全性、忍容性が確認されたため、2用量目（80 mg BID）に移行しています。更に、成功確度をより高めるため、非臨床試験の結果から有効性が期待される血液がん患者の登録も可能となるようにプロトコルを変更し、安全性、忍容性並びに探索的な有効性を確認する予定です。また、血液がんへの展開をサポートするため、ヒトAML（急性骨髄性白血病）細胞株に対するmonzosertib単剤の抗腫瘍効果および、monzosertibと既存のAML治療薬との組み合わせによる併用効果に関する非臨床研究結果をアメリカ癌学会年次総会（AACR2024）において発表いたしました（2024年4月）。

創薬支援事業では、収益の柱の一つに成長したバイオチン化タンパク質の更なる品揃えを積極的に推し進めるとともに、バイオチン化タンパク質と親和性の高い測定機器メーカーとのコラボレーションを進めるなど、拡販に取り組んでいます。また、プロファイリングサービスにおいては、Sciex社のBioPhase 8800を活用して新規のプロファイリングシステムの開発に成功し、予定通り5月にサービスを開始しました。これにより、当社は信頼性の高いMobility Shift Assay System を使用したキナーゼのアッセイサービスを提供できる唯一の企業となり、今後も信頼性の高いデータの継続的な提供を行ってまいります。現在、当該新システムの周知に注力しており、多くの顧客の獲得を目指しています。さらに、各地域において、技術営業を中心としたきめ細やかな営業により、既存顧客のフォローを行うとともに新規顧客の獲得を目指しています。

当中間連結会計期間においては、国内は前年と同水準で推移したものの、米国及び欧州の大口顧客の研究テーマやプロジェクトの進展に伴い、キナーゼタンパク質やプロファイリングサービスの需要が減少しました。さらに、中国においては、経済低迷や米国による中国バイオ企業との取引制限の可能性の影響を受けCRO向けの売上が低調に推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は315,642千円（前中間連結会計期間比36.9%減）、営業損失は1,095,000千円（前中間連結会計期間は863,696千円の営業損失）、経常損失は1,087,156千円（前中間連結会計期間は868,405千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純損失は1,094,118千円（前中間連結会計期間は885,608千円の

親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

① 創薬事業

当中間連結会計期間の創薬事業の売上はなく（前中間連結会計期間は売上の計上なし）、臨床試験費用を中心に研究開発へ積極的に投資したことにより、営業損失は1,070,639千円（前中間連結会計期間は1,033,017千円の損失）となりました。

② 創薬支援事業

キナーゼタンパク質の販売、アッセイ開発、プロファイリング・スクリーニングサービス及びセルベースアッセイサービスの提供等により、創薬支援事業の売上高は315,642千円（前中間連結会計期間比36.9%減）となりました。売上高の内訳は、国内売上が100,527千円（前中間連結会計期間比0.2%減）、北米地域は129,309千円（前中間連結会計期間比49.1%減）、欧州地域は33,320千円（前中間連結会計期間比48.6%減）、その他地域は52,484千円（前中間連結会計期間比35.3%減）であります。損益面については、売上高の減少に伴い、24,361千円の営業損失（前中間連結会計期間は169,321千円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は3,685,650千円となり、前連結会計年度末と比べて664,241千円減少しました。その内訳は、売掛金の減少689,201千円等であります。

負債は470,333千円となり、前連結会計年度末と比べて2,022千円減少しました。その内訳は、1年内返済予定の長期借入金の減少49,998千円、未払金の増加67,564千円、長期借入金の減少9,996千円等であります。

純資産は3,215,316千円となり、前連結会計年度末と比べて662,219千円減少しました。その内訳は、株式の発行による資本金及び資本剰余金の増加364,250千円、親会社株主に帰属する中間純損失1,094,118千円の計上等であります。

また、自己資本比率は87.2%（前連結会計年度末は89.1%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により222,059千円、投資活動により7,108千円それぞれ減少し、財務活動により279,068千円増加した結果、当中間連結会計期間末においては3,026,030千円（前連結会計年度末比136,929千円増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は222,059千円（前中間連結会計期間は938,544千円の減少）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失1,091,384千円の計上、売上債権の減少692,991千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は7,108千円（前中間連結会計期間は6,854千円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出7,108千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は279,068千円（前中間連結会計期間は1,222,158千円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出59,994千円、第三者割当増資による収入342,699千円によるものであります。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は992,443千円であります。

また、当中間連結会計期間におけるセグメント別の研究開発費は以下のとおりであります。

創薬事業	923,684千円
創薬支援事業	68,759千円

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社とFresh Tracks Therapeutics, Inc. との間で締結していた、当社が創製した新規STINGアンタゴニストに関する全世界における開発・商業化の独占的な権利を供与するライセンス契約が終了しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,056,900	18,056,900	東京証券取引所 グロース市場	(注) 1
計	18,056,900	18,056,900	—	—

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
2. 提出日現在の発行数には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年5月9日(注)1	5,000	17,156,900	1,090	2,077,564	1,090	5,828,773
2024年5月31日(注)2	900,000	18,056,900	181,035	2,258,599	181,035	6,009,808

(注)1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 436円

資本組入額 218円

割当対象者 当社従業員2名

2. 第三者割当増資による増加であります。

発行価格 402.3円

資本組入額 201.15円

割当先 Athos Asia Event Driven Master Fund

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2024年6月30日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する所 有株式数の割合(%)
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K.	841,112	4.66
小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町2丁目1-5	504,500	2.79
上原 俊彦	東京都港区	392,000	2.17
吉野 公一郎	大阪府吹田市	333,900	1.85
J.P.MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT (常任代理人 シティバンク、エ ス・エイ 東京支店)	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP, U.K.	309,400	1.71
堀田 和男	愛知県岡崎市	306,600	1.69
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	292,251	1.61
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND	272,900	1.51
鈴木 隆啓	愛知県名古屋市中区	270,000	1.49
小川 義水	東京都千代田区	200,000	1.10
計	—	3,722,663	20.62

(注) 吉野公一郎氏の所有株式数には、役員持株会における持分を含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,100	—	自己保有株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,040,200	180,402	権利内容に何ら限定のない当社における標準的となる株式
単元未満株式	普通株式 7,600	—	—
発行済株式総数	18,056,900	—	—
総株主の議決権	—	180,402	—

② 【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) カルナバイオサイエンス株式会社	神戸市中央区港島南 町一丁目5番5号	9,100	—	9,100	0.05
計	—	9,100	—	9,100	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,889,101	3,026,030
売掛金	788,195	98,994
商品及び製品	94,383	101,778
仕掛品	12,390	8,711
原材料及び貯蔵品	33,367	36,987
その他	374,044	272,016
流動資産合計	4,191,484	3,544,519
固定資産		
有形固定資産	105,498	99,070
無形固定資産	1,091	679
投資その他の資産	51,817	41,380
固定資産合計	158,407	141,130
資産合計	4,349,891	3,685,650

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,200	—
1年内返済予定の長期借入金	120,000	70,002
未払金	190,098	257,663
未払法人税等	28,273	23,644
その他	36,349	19,334
流動負債合計	375,921	370,644
固定負債		
長期借入金	28,402	18,406
資産除去債務	38,657	38,972
その他	29,375	42,310
固定負債合計	96,435	99,689
負債合計	472,356	470,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,076,474	2,258,599
資本剰余金	5,827,683	6,009,808
利益剰余金	△4,075,386	△5,169,504
自己株式	△222	△222
株主資本合計	3,828,549	3,098,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,722	△3,148
繰延ヘッジ損益	—	27,374
為替換算調整勘定	51,709	92,408
その他の包括利益累計額合計	48,986	116,635
純資産合計	3,877,535	3,215,316
負債純資産合計	4,349,891	3,685,650

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日)
売上高	500,570	315,642
売上原価	82,684	82,630
売上総利益	417,886	233,012
販売費及び一般管理費	※ 1,281,582	※ 1,328,013
営業損失(△)	△863,696	△1,095,000
営業外収益		
受取利息	84	2,543
受取配当金	211	219
為替差益	2,029	27,718
その他	104	2,395
営業外収益合計	2,430	32,877
営業外費用		
支払利息	1,695	1,726
支払保証料	477	198
株式交付費	4,966	23,109
営業外費用合計	7,139	25,033
経常損失(△)	△868,405	△1,087,156
特別損失		
減損損失	984	4,228
特別損失合計	984	4,228
税金等調整前中間純損失(△)	△869,389	△1,091,384
法人税、住民税及び事業税	16,275	2,785
法人税等調整額	△56	△52
法人税等合計	16,218	2,733
中間純損失(△)	△885,608	△1,094,118
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△885,608	△1,094,118

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純損失 (△)	△885,608	△1,094,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△340	△425
繰延ヘッジ損益	△615	27,374
為替換算調整勘定	25,174	40,699
その他の包括利益合計	24,217	67,649
中間包括利益	△861,390	△1,026,469
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△861,390	△1,026,469
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△869,389	△1,091,384
減価償却費	16,602	15,477
減損損失	984	4,228
受取利息	△84	△2,543
受取配当金	△211	△219
支払利息	1,695	1,726
株式報酬費用	22,045	16,908
株式交付費	4,966	23,109
為替差損益 (△は益)	△12,264	△11,257
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,462	692,991
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,386	△7,335
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,962	△1,200
未払金の増減額 (△は減少)	△97,373	63,192
前渡金の増減額 (△は増加)	1,964	70,312
その他	39,957	11,369
小計	△918,919	△214,624
利息の受取額	84	2,543
利息の支払額	△1,650	△1,665
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△18,058	△8,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	△938,544	△222,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,854	△7,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,854	△7,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△59,994	△59,994
社債の償還による支出	△14,014	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,296,166	—
第三者割当増資による収入	—	342,699
その他	—	△3,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,222,158	279,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,818	87,029
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	305,577	136,929
現金及び現金同等物の期首残高	3,379,048	2,889,101
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 3,684,625	※ 3,026,030

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
研究開発費	959,587千円	992,443千円

なお、研究開発費はすべて一般管理費に計上しており、上記の金額は研究開発費の総額であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	3,684,625千円	3,026,030千円
現金及び現金同等物	3,684,625	3,026,030

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が655,884千円、資本剰余金が655,884千円、当社の取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行ったことにより、資本金が14,483千円、資本剰余金が14,483千円それぞれ増加しました。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が2,052,614千円、資本剰余金が5,803,823千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、第三者割当増資により、資本金が181,035千円、資本剰余金が181,035千円、当社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行ったことにより、資本金が1,090千円、資本剰余金が1,090千円それぞれ増加しました。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が2,258,599千円、資本剰余金が6,009,808千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	創薬支援事業	創薬事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	500,570	—	500,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	500,570	—	500,570
セグメント利益又は損失(△)	169,321	△1,033,017	△863,696

(注) セグメント利益又は損失の合計は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しており差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において、創薬事業に係る減損損失984千円を計上しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	創薬支援事業	創薬事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	315,642	—	315,642
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	315,642	—	315,642
セグメント損失(△)	△24,361	△1,070,639	△1,095,000

(注) セグメント損失の合計は、中間連結損益計算書の営業損失と一致しており差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において、創薬事業に係る減損損失4,228千円を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	創薬支援事業				創薬事業	計
	日本	北米	欧州	その他		
顧客との契約から生じる収益	100,756	253,923	64,787	81,103	—	500,570
外部顧客への売上高	100,756	253,923	64,787	81,103	—	500,570

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	創薬支援事業				創薬事業	計
	日本	北米	欧州	その他		
顧客との契約から生じる収益	100,527	129,309	33,320	52,484	—	315,642
外部顧客への売上高	100,527	129,309	33,320	52,484	—	315,642

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純損失(△)	△53円81銭	△63円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△885,608	△1,094,118
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失(△)(千円)	△885,608	△1,094,118
普通株式の期中平均株式数(株)	16,458,242	17,298,529
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、当中間連結会計期間は潜在株式が存在しないため、前中間連結会計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

カルナバイオサイエンス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西

方

実

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

安

場

達

哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルナバイオサイエンス株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルナバイオサイエンス株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー一手法を実施する。期中レビュー一手法は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手法である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中

間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年8月8日
【会社名】	カルナバイオサイエンス株式会社
【英訳名】	Carna Biosciences, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野公一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町一丁目5番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉野公一郎は、当社の第22期中間会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）の半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。